



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 株式会社電算システム
 コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(氏名) 宮地 正直
 (氏名) 町田 孝道

TEL 03-3206-1860

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	4,541	18.3	243	180.2	244	177.3	119	133.0
21年12月期第1四半期	3,839	—	86	—	87	—	51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	26.25	—
21年12月期第1四半期	11.07	—

(注)当社は、平成20年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成21年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	17,304	5,240	30.0	1,140.94
21年12月期	19,221	5,172	26.9	1,138.54

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 5,183百万円 21年12月期 5,172百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	25.00	—
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	26.00	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	8,770	10.7	300	40.9	300	37.0	150	30.2	33.02
連結累計期間	18,500	10.2	710	21.0	720	19.4	410	26.7	90.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	4,620,000株	21年12月期	4,620,000株
---------------------	--------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	77,080株	21年12月期	77,080株
-----------	--------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	4,542,920株	21年12月期第1四半期	4,619,928株
----------------------	--------------	------------	--------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成22年1月29日公表の第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は平成22年4月30日公表の「平成22年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出や製造業の生産が持ち直し、経済指標の回復も報じられるなど、全体的に景況感改善の動きが見られるようになりました。しかしながら、企業の設備投資は依然として慎重さが見られ、また、雇用の過剰感や個人消費の低迷もいまだ根強いなど、景気全体の自立的な回復の見通しは、まだまだ定まらない状況にあると思われま

す。このような市場環境の下におきまして、当社グループは、2010年を「新成長元年」とし、大きな志と高い目標に向かって新たな勢いをつくり上げるよう方針を掲げ、継続的な営業努力によって売上計画の進捗を確保するとともに、効率的な事業運営と人員配置を図り、外注要員の削減を進めるなど原価の抑制に努めてまいりました。

情報サービス事業におきましては、本格的なシステム技術者の稼働率回復には至っておりませんが、クラウド化を見据えて新規構築したデータセンター（IDC）は、順調にラックが埋まり、また、平成22年1月に連結子会社化した株式会社ソフトテックスは、医療システム導入に関する政府補助金が追い風となり、歯科医向けソフトウェア（デンタルクィーン）の販売が伸長し、連結決算に貢献いたしました。今後につきましては、IDC、デンタルクィーンの拡充に加え、郵政関連のアウトソーシング事業の差別化、東京での開発案件の獲得に注力し、また、SAP事業を次の収益源として位置づけるなど、攻めの戦略を展開しつつ新たな価値を創出してまいります。

また、成長戦略の中核であるコンビニエンスストア（以下コンビニという）向け収納サービス事業（EC事業）については、公共料金、納税などの取り扱い増加に加え、ネットでの通信販売が伸長し、売上高は好調を維持しております。今後につきましては、総合電子決済サービス提供会社を目指し、顧客ニーズに対して多様な電子決済メニューを提供できるよう取り組んでまいります。直近では、既存のコンビニ収納システムを活用したギフトカード事業（サーバ管理型カード）の立ち上げ、クレジットカード決済サービスの拡充を行い、さらには、金融庁へ資金移動者登録を行うなど資金決済法施行に迅速に対応し、送金・返金サービスの事業化を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、売上高は45億41百万円（前年同期比 18.3%増）となり、利益面においては、営業利益が2億43百万円（前年同期比 2.8倍）、経常利益は2億44百万円（前年同期比 2.8倍）、四半期純利益は1億19百万円（前年同期比 2.3倍）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して19億17百万円減少し、173億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億25百万円増加したものの、金銭の信託が26億47百万円、受取手形及び売掛金が1億62百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して19億85百万円減少し、120億63百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億33百万円増加したものの、買掛金が1億15百万円、収納代行預り金が23億71百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、52億40百万円となりました。これは主に、少数株主持分を57百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加し、16億59百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億22百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1億30百万円、法人税等の支払37百万円、その他の流動負債の減少35百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益2億44百万円、賞与引当金の増加2億8百万円、売上債権の減少2億円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億15百万円となりました。これは主に、有価証券の償還1億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入51百万円などにより資金が増加したものの、定期預金の預入2億円、無形固定資産の取得1億18百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は60百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加36百万円により資金が増加したものの、配当金の支払94百万円などにより資金が減少したことによるもの

であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年1月29日付当社「平成21年12月期決算短信」にて発表いたしました、平成22年12月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。なお、通期の見通しについては変更していません。

詳細につきましては、平成22年4月30日公表の「平成22年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更)

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したシステム受託開発から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は31,343千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,670千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,540,700	4,915,351
金銭の信託	6,010,687	8,658,095
受取手形及び売掛金	2,682,477	2,845,301
有価証券	100,000	299,658
商品	61,976	12,066
仕掛品	159,211	180,279
前払費用	78,973	52,579
繰延税金資産	106,319	12,752
その他	102,585	3,205
貸倒引当金	△1,903	△2,108
流動資産合計	14,841,028	16,977,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,303	551,363
土地	358,642	358,642
その他（純額）	164,844	124,282
有形固定資産合計	1,105,790	1,034,288
無形固定資産		
ソフトウェア	258,562	209,026
ソフトウェア仮勘定	348,257	300,672
その他	70,214	25,216
無形固定資産合計	677,034	534,915
投資その他の資産		
投資有価証券	354,580	289,958
繰延税金資産	41,613	65,859
差入保証金	267,865	311,632
その他	29,673	12,480
貸倒引当金	△13,262	△4,718
投資その他の資産合計	680,470	675,212
固定資産合計	2,463,295	2,244,417
資産合計	17,304,323	19,221,601

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,168,153	1,283,182
短期借入金	70,540	—
1年内返済予定の長期借入金	1,210	3,430
未払法人税等	185,139	51,445
収納代行預り金	9,688,473	12,059,718
賞与引当金	210,979	—
役員賞与引当金	5,192	—
受注損失引当金	1,833	1,741
その他	448,697	416,113
流動負債合計	11,780,219	13,815,630
固定負債		
退職給付引当金	8,942	—
役員退職慰労引当金	213,342	172,460
負ののれん	1,027	1,370
その他	59,860	59,860
固定負債合計	283,172	233,690
負債合計	12,063,391	14,049,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,535,030	3,529,374
自己株式	△49,043	△49,043
株主資本合計	5,181,869	5,176,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,338	△3,932
評価・換算差額等合計	1,338	△3,932
少数株主持分	57,724	—
純資産合計	5,240,932	5,172,280
負債純資産合計	17,304,323	19,221,601

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,839,591	4,541,682
売上原価	3,162,019	3,588,123
売上総利益	677,572	953,558
販売費及び一般管理費	590,617	709,889
営業利益	86,955	243,669
営業外収益		
受取利息	2,128	2,112
負ののれん償却額	924	342
受取手数料	—	510
その他	1,072	845
営業外収益合計	4,124	3,811
営業外費用		
支払利息	140	823
持分法による投資損失	2,954	1,328
デリバティブ評価損	—	1,314
その他	—	6
営業外費用合計	3,094	3,472
経常利益	87,984	244,008
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,630	210
特別利益合計	10,630	210
税金等調整前四半期純利益	98,615	244,219
法人税、住民税及び事業税	104,744	174,374
法人税等調整額	△57,292	△66,117
法人税等合計	47,452	108,257
少数株主利益	—	16,732
四半期純利益	51,162	119,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,615	244,219
減価償却費	48,553	52,670
のれん償却額	1,566	4,018
負ののれん償却額	△924	△342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,673	8,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,258	208,929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,172	5,192
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,724	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,160	△29,413
受取利息及び受取配当金	△2,128	△2,462
支払利息	140	823
持分法による投資損益 (△は益)	2,954	1,328
売上債権の増減額 (△は増加)	444,304	200,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,150	△23,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,737	△130,076
未払金の増減額 (△は減少)	47,394	△13,820
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△141,881	△35,963
その他	△54,951	△34,208
小計	388,629	456,984
利息及び配当金の受取額	2,876	3,847
利息の支払額	△174	△824
法人税等の支払額	△236,617	△37,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,713	422,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,397	△64,592
無形固定資産の取得による支出	△45,194	△118,251
投資有価証券の取得による支出	—	△50,927
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,363
敷金及び保証金の回収による収入	—	70,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	51,396
その他	109	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,482	△215,832

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	36,616
長期借入金の返済による支出	△2,220	△2,220
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△124,738	△94,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,962	△60,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,732	146,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,085	1,513,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,101,352	1,659,879

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	情報サービス事業(千円)	収納代行サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,353,062	1,486,528	3,839,591	—	3,839,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,312	—	5,312	(5,312)	—
計	2,358,374	1,486,528	3,844,903	(5,312)	3,839,591
営業利益	134,031	139,154	273,185	(186,230)	86,955

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	情報サービス事業(千円)	収納代行サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,637,404	1,904,278	4,541,682	—	4,541,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,992	—	3,992	(3,992)	—
計	2,641,396	1,904,278	4,545,674	(3,992)	4,541,682
営業利益	302,626	145,786	448,412	(204,742)	243,669

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 役員の変動

平成22年3月24日付けで開示しました「役員人事及び組織に関するお知らせ」に記載のとおりです。